

地球温暖化問題の一考察

—— 経済成長及び南北問題を中心にして

須藤自由児

一 はじめに

一九九二年六月一日から一二日間、ブラジルのリオデジャネイロで「環境と開発に関する国連会議」が開かれる。この会議の最大のテーマは地球温暖化防止のための「気候変動に関する枠組条約」を採択することである。酸性雨防止のために結ばれた欧州経済委員会条約（一九七九年）とヘルシンキ議定書（八五年）及びソフィア議定書（八八年）、また、オゾン層保護のためのウィーン条約（八五年）とモントリオール議定書（八七年）などの例をみると、まず一般的、抽象的な規定からなる「枠組条約」が締結され、そこで確認された一般的な指針の下で、具体的な基準や規制の方法、履行確認の方法などの細かな点をつめる作業が行われて「議定書」が結ばれている。⁽¹⁾ このような慣行をみると、枠組条約が採択されても、世界の国々が地球温暖化防止に本格的に取り組むまでにはまだ少し時間がかかりそうである。この間に、我々一般市民の取り組みのレベルを高め、経済優先で不十分な日本政府の温暖化防止への取り組みを転換させる必要がある。

温暖化によって生じる気候変動の問題に関する科学的知見の集

約、評価、温暖化が環境および経済、社会に与える影響、この影響に対する対応戦略の検討、これらは IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) において行われている。IPCCはWMO (世界気象機関) と、国連の環境問題を担当する機関であるUNEP (国連環境計画) とが共同で一九八七年に設置を決定した、温暖化問題に関する政府間の特別な検討機関であり、IPCCのとりまとめる知見や評価の報告は国際的なコンセンサスと見なされている。一九九〇年八月末に開かれた第四回のIPCCの会合には七一ヶ国と一〇を越える国際機関が参加し、そこで中間報告書が採択されたが、『環境白書』(平成三年版、総説)によれば、温暖化による気候変動に対して「本格的な対策が講じられない限り、重大でかつ潜在的には破滅的ともいえる変化が生じるだろう」とこの報告書は結論づけている。

UNEPのトルバ事務局長は「九二年会議は人類が生き残れるかどうかのラストチャンスだ」と語ったと言われている。⁽³⁾

科学者と文化人のあるグループが「科学的データから」一年がかりで行ったという予測の報告書『ジオカタストロフィ』(地球の破滅)では、結局、地球環境の破壊を防止することはできず、

人類は九九年後に滅亡するという暗いシナリオが提出されているという。(九一・一一・四〇朝日新聞)だが、このシナリオを否定するのは難しい。一九七二年、スウェーデンのストックホルムで開かれた「人間と環境に関する国連会議」ですでに「Only One Earth」(かけがえのない地球)を合言葉に、公害・環境破壊との闘いがテーマになった。だが、以前と変わらぬ各国の経済開発と成長を優先する政策によって、環境破壊は拡大・深化し、今や地球という一つの惑星の物理・化学的狀態が変わってしまう温暖化をひきおこしつつある。それでもこの開発と経済成長優先の政策を変更する必要を認めている国は今もほんの少数である。企業の利潤追求の自由を本質とする資本主義システムでは経済成長は当然のことみなされ、国家の政策の最優先課題となるが、東西冷戦の終結を資本主義システムのライバルに対する勝利とみなす人もいる最近では、経済成長と企業の自由を抑制することは一層困難に見える。

たとえば通産省の諮問機関、総合エネルギー調査会会長稲葉秀三は『地球環境と人間』という本の序文で「豊かな人間社会を求めて、これまで成長と開発に挑んできた私たち人類は、いま環境問題という大きなハードルの前で戸惑っています。……しかし、人類の生存のために開発による成長を全くとめてしまうことはできないでしょう、ましてや、これまで進んできた科学技術文明に支えられた生活を原始生活に戻すことはできないでしょう」という⁽⁴⁾。この本は全体として、地球温暖化を防止しつつ、成長を続けていくには原子力を大規模に導入する必要があるということを主張している。地球温暖化による滅亡は回避しなければなら

ないが、同時に、この「豊かな」文明生活を維持することに満足せず、成長し続けなければならず、そのために、時には地球規模での極めて深刻な放射能汚染事故を起しうる、そして、現在すでに処理方法でゆきづまっている大量の放射性廃棄物問題をかかえた原発を大幅に増加させるべきだというのである。実際、九〇年六月に提出された、エネルギー調査会の中間報告書は二〇一〇年までのエネルギー需給の見通しを与えているが、原子力を現在の二、八九〇万千瓦ワットから二〇年後には七、二五〇万千瓦ワットへ拡大する、つまり一〇〇万千瓦ワット級原発を四〇基もつくるのだとしている。

わずか二五年程前には日本の乗用車の数は三百万台以下で一〇軒に一軒も所有していなかった。ルームクーラーを備えている家庭はもっと少なかったであろう。そしてその当時は小型の原発が一基かそこらしか動いていなかった。一九六五年の総エネルギー供給は石油換算で一・七六億キロワットル、八九年には四・九九億キロワットルである。現在よりはるかに効率の悪い使い方をしている、エネルギーは三分一程度しか消費していなかった。この頃の生活は、生きて行くのがやっとなかったとか、原始的だかと思う人はいるのであろうか。だが、IPCCが温暖化防止に必要なと提案していることは、エネルギーの使用量を六〇%へらすことなのである。

平成三年(九一年)版『環境白書』(総説)は「環境問題への関心が再び世界中で高まっている」という言葉ではじまっている。東西冷戦の終結と関連した世界政治の転換が、環境問題の焦点化に影響を及ぼしたことは確かであるにせよ、北欧諸国をはじめと

するヨーロッパでは、最近になって「関心が再び高まった」などとは決して言えない。一九七〇年代のはじめから一貫して、酸性雨など越境型の環境汚染問題への国際的なとりくみが粘り強く進められてきた。最近の世界的な環境問題への関心の高まりはこれら諸国の「運動」の成果ともいえるのである。

アメリカでは一九八一年以来のレーガン政権の下で、唯一フロン規制を除いて、環境問題はひどい扱いを受けてきたが八八年六月、記録的な猛暑におそわれていたさ中に開かれた連邦議会上院公聴会でのNASAの研究者ハンセンの証言で、地球温暖化に対する関心が一挙に高まった。

日本の産業界と政府の環境問題に対する姿勢はオイルショック後、七〇年代後半から後退を重ね、環境アセスメント法の制定を中止、二酸化チッソの環境基準を大幅に緩和した。水俣病患者認定をひきのばし、ついに八七年には公害健康被害補償法による大気汚染公害病患者への補償の中止を決定した。公害は終わった、あるいは存在しないとされた。こうして日本社会は環境問題、公害病患者の存在を無視しあるいは忘れて、エコノミックアニマルといわれ、ワーカホリックと言われるように経済成長に没頭してきたのである。八五年「オゾン層保護のためのウィーン条約」が採択されたが日本はこれに署名することを拒否した。日本がフロン規制に賛成したのは二年半後、モントリオール議定書の策定作業が進んでからのことである。こうして日本では一〇年以上にわたって環境問題は無視され続けてきたのであるが一九八七年初以降、まさに突然「再び」環境が問題化された。八八年度版の『環境白書』は「地球環境と我が国の貢献」という独立の章をもうけ

て地球環境問題に八〇ページを越えるスペースを費やした。それまでは地球規模の環境問題に関する記述は二〇ページほどにとどまっていたのであるが、八八年六月にはカナダのトロントで開かれた温暖化に関する国際会議でCO₂を一律二〇%削減すべきだという具体的な数字をあげた提言がなされ「国際社会に大きな波紋広げた」が「これをきっかけにして」環境庁に「地球温暖化問題に関する検討会」が設けられた。(また、この前後から、通産省/資源エネルギー庁による、地球環境とからめた原発必要の広告が大新聞で目立ってくる。)

政府の「地球環境」に対する一見積極的な姿勢に強い疑念を示したのは、患者や被害者の立場に立って公害問題に真剣に取り組み、後ろ向きの政府の姿勢を批判し続けてきた学者や少数の行政官たちである。国内における環境破壊と公害病患者の存続の事実を隠蔽し、問題のすりかえをはかろうとしているのではないか。途上国に公害対策装置を売り込み、あるいは、国内で原発建設を促進するための、地球環境という言葉のプロパガンダが目的なのではないか、等々。

とにかく、日本では足下の公害問題を無視しつつ、地球環境問題が「再び」とりあげられたということに注意する必要がある。九〇年秋には「地球温暖化防止行動計画」が閣議決定されたが、温暖化への取り組みは一〇数年前のオイル・ショックへの対応と同様に、日本一国の、そして、エネルギーをどう効率よく使うかという問題に切り縮められている。「社会経済システム」の「見直し」、「地球環境への負荷の少ない社会の形成」等、環境庁の主張の反映と思われる言葉も盛り込まれてはいるが、他方では、「経

済の安定的発展との両立」という、かつて反公害闘争の高まりの中で開かれた国会で削除された、公害対策基本法の悪名高い「調和条項」が堂々とまかり通っていて、革新性は全く骨抜きになっている。また国際協調の内容は、研究開発と技術移転である。⁽¹⁾

Think globally, act locally. 「地球規模で考え、足元から行動せよ」という二〇年前の言葉が再びあちこちでくり返されている。確かにヨーロッパでは、それぞれの地域の住民運動が環境問題を「足元の」生活や健康の問題と結びつけ、企業や自治体に具体的対応策をとらせている。また、環境保全団体が大きな組織をなし、経営者団体や労働団体と並ぶ社会団体として法的に公認されており、政府やEC事務局と交渉したり会合を持ったりし、また、「地球的規模」の国際会議に参加したりしている。⁽²⁾

ところが日本では、七〇年代後半には市民運動も労働運動も、また学生運動も壊滅してしまった。反原発の運動と散在する道路建設に反対する住民運動を除けば、環境保全もしくは反公害の運動も広範な市民の参加をかち得ているとは言えない。その上、日本の環境庁と国連環境計画UNEPが共催で開いた八九年秋の「地球環境保全に関する東京会議」は環境庁の意向により市民団体の参加を全く排除した。⁽³⁾

こうして、一般的印象で言うと、環境は専門家や政府のテクノクラートの専決事項で、日本国民は直接に健康被害をこうむりつつある国内の公害に関しても、また、現在のような大量浪費的生活を続けることが人類の破滅をもたらしつつあると言われている。地球環境に関しても、企業の行動や政府の決定を受動的に受け入

れ、従うしかないかのようにも見える。地球環境に関する記事がマスコミを賑わし、沢山の本が書かれていて、私達はあふれるほど多くの情報に接し「地球規模で考え」させられているが、しかし、政府の「行動計画」や、多くのマス・コミの論調がそうであるように、一人一人の国民は電気のスイッチをこまめに切るとか、空カン拾いをするとか、文字通り、各自の手元や足元の範囲の行動しかできないのであろうか。(別稿では、地球規模の問題であると同時に、直接の生活に関わる自動車公害に取り組む住民運動のあり方を具体的に論じたい。)

リサイクル促進の動機の一つは、資源をムダなく、効率よく使おうという発想で、これは資源多消費経済と矛盾しない。ビールやジュースの消費量はできるだけ拡大しつつ、空カンは資源として有効利用しようというのである。自動車も同様である。技術の高さにより、一台毎のクルマとしては燃料効率がよくチン酸化物の発生量も低い。だが道路をどんどん作り、クルマを沢山売ると結局七〇年と比べた八五年のガソリンの消費量は一・八倍にも伸び、大気汚染公害の拡大、深刻化が続いている。別な発想もある。まず消費の拡大を抑え、技術的努力も加えて、公害、ゴミ、CO₂を削減するのである。クルマを中心とした資源多消費的会社、社会の経済活動を企業の自由な営利追求活動に全面的にゆだねてしまっているような社会のあり方を、考えなおす必要があるのである。

二 地球温暖化と気候変動、その影響

現在の地球をとりまく大気中に含まれている水蒸気、炭酸ガス、

メタン、それに天然には存在しないクロロフルオロカーボン類（日本での通称はフロン）などは、地表から放射される赤外線を吸収することにより、宇宙へのエネルギー放出を抑え、地球を暖かく保つ働き、温室効果をもつ。産業革命以後、経済活動の活発化に伴い、これら温室効果ガスの濃度が増大してきた。とりわけ一九六〇年代後半からは加速度的に増加しており、排出を抑制しなければ、二〇三〇年頃には（これらガスの温室効果の強さを炭酸ガスのそれに換算して足し合わせると）産業革命前の二倍の濃度に達すると予測される。

ところがこのような温室効果ガスの濃度の増大は高い確率で一〇年に〇・三℃（悪くすると〇・五℃）の気温の上昇をひきおこすであろう。つまり、一九九〇年段階と比べ二〇三〇年頃には地上の平均気温は一℃（悪くすると一・五℃）、来世紀末には三℃（悪くすると五℃）上昇するであろう。だがこのような急激な気温上昇は過去一万年の間に見えないものなのである。

日本でいえば、わずか五〇年後に東京が現在の鹿児島島の気候になつてしまうのである。世界中の多くの動植物がこのような急速な気候の変化に適応できず、絶滅するものも出るなど生態系に重大な影響が生ずるであろう。主に海水の膨張などにより海面が上昇し、臨海部の都市、とくに途上国など対策が十分に行われないと予想される居住地区では深刻な被害が生ずるし、島しょ国では消滅するものも出るであろう。病害虫やウィルス性の疾病の発生パターンが現在より高緯度地方へ移動して多くの人口を危険におとし入れるであろう。このようなことは、中世末紀ヨーロッパのペストの流行がひきおこしたような、居住パターンの崩壊と社会

不安による大規模な人口移動を生じうる。

なかでも農業に与えるであろう影響が重要である。温暖化は一般に降水量を増大させるが、蒸発量も他方で増大する。そして、豪雨型、雨滴の大きいシャワー性の雨が多くなると予想されるが、この場合、しとしと少しずつ長く降る雨にくらべ、土にしみこまずに流れ去る水量が多くなる。こうして、洪水が生じやすく、畑の土壌の流失が増え、他方土壌の乾燥が起こる。その上、干ばつの発生確立が高くなることも予想されている。現在の農業大国内部にある畑地で、これまで、時々おこった穀物不足（その結果としての世界市場での価格の高騰、途上国での貧しい階層の何百万もの人々の餓死という悲惨な事態）の原因の多くはこれらの国での干ばつであったことを考えると事の重大性は明らかであろう。日本は、食糧全体の自給率はカロリー換算で四八％、穀物の自給率は三〇％と、世界的にみても異常に低い水準にあり——図I参照、農産物の輸入額は一九八九年で二六五億ドル（三兆五千億円）に及ぶ、世界最大の農産物純輸入国なのである。

このような農産物の外国への依存は、現在では、穀物不足で市場が逼迫したりすると金に糸目をつけずに買いあさり、国際的な穀物価格高騰の原因となつている——こうして、間接的に途上国での餓死者を作り出している——ために、国際的に非難を浴びたりもしている。他方で、日本の米の自由化を求めているのはアメリカの穀物メジャーであり、自動車など工業品を輸出したがっている日本の財界なのである。

だが、将来、温暖化、気候の変化によって世界の食糧市場は慢

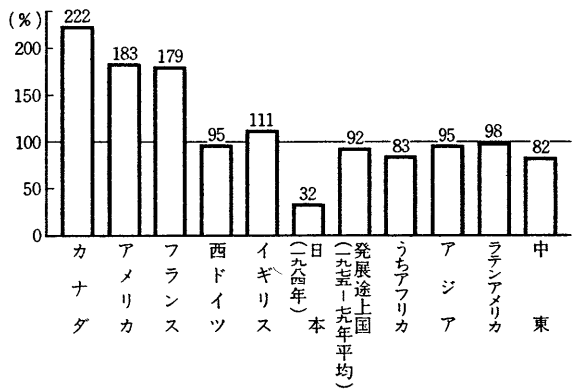


図-I 主要国・地域の穀物自給率 (1982年)

(資料) 先進国は OECD, *Food Consumption Statistics, 1973-1982*. 日本は農水産省統計情報部『ポケット農林水産統計』昭和 61 年版, 発展途上国は FAO『2000 年の農業』付録統計表 5.
(西川 潤『世界経済入門』(岩波新書) より)

性的な供給不足に陥ると予想されている。しかも、干ばつ頻度が高まったりするとすれば、日本の農産物輸入額はどれくらいになるのか、あるいは買い付けることのできる穀物が果して存在するかどうか、こうしたことが大きな問題となるであろう。

これらのことが地球温暖化とその影響について予測されていることの概略であり、また考えるべき問題の一部である。九〇年八月末に提出された IPCC の中間報告書では、温室効果ガスの大

気中の濃度を現在レベルに安定化させる(つまりこれ以上増大させない)ためには、ただちに六〇%以上削減する必要があるという。九一年一二月現在では依然として多くの国が経済成長への固執をやめていないからまだ当分の間、温室効果ガスの濃度は増大し続けるであろう。だが、IPCC の結論は繰り返しになるが「本格的な対策が講じられない限り、重大でかつ潜在的には破壊的ともいえる変化が生じるだろう」ということなのである。

三 主な国の炭酸ガス排出量と抑制目標

次頁の表—Iは、主なCO₂排出国とその排出量である。これを見ると世界の総人口およそ五〇億人の二〇分の一―五%の人口をもつ米国が、全世界のCO₂排出量のほぼ四分の一を排出している。一人当りでは年間五・八トンを排出しており、これは世界平均の一・一五トンの五倍、中国の〇・五トンの二〇倍以上に相当する。このように米国は一国としても、また、国民一人当りにしても世界で最大のCO₂排出国であり、地球の温暖化に対して最も大きな責任があるのだが、それにも拘らず、先進国の中でただ一国、CO₂排出抑制の目標設定に反対している。この点は後で検討しよう。

第二位はソ連であるが、排出量が多いのはエネルギー効率が低く、ムダが多いためであるといわれている。旧連邦の解体、社会的混乱によって経済活動もCO₂排出量も低下すると予想される。社会の再建が優先されよう。

三位が中国ではば一〇%を占めている。効率の悪さ、及び、自国産の石炭に依っていることがCO₂排出量の大きさの原因だが、

表一 I 世界の地域別・主要国別のエネルギー起源の
二酸化炭素排出量 (1988年)

	国または地域	CO ₂ 排出量 (百万トン)	シェア	一人当り 排出量 (トン/人)
地域別排出量	世界	5,888.8	100.0%	1.15
	アジア	1,442.3	24.5%	0.48
	ソ連	1,101.9	18.7%	3.86
	ヨーロッパ	1,286.1	21.8%	2.59
	北米	1,558.5	26.5%	5.72
	中南米	255.9	4.3%	0.60
	アフリカ	162.6	2.8%	0.26
	オセアニア	81.8	1.4%	3.14
	上位十ヶ国の排出量	米国	1,426.2	24.2%
ソ連		1,101.9	18.7%	3.86
中国		569.7	9.7%	0.52
日本		276.1	4.7%	2.25
西独		200.1	3.4%	3.25
英		168.5	2.9%	2.95
インド		157.5	2.7%	0.19
カナダ		132.4	2.2%	5.10
ポーランド		12.4	2.1%	3.29
その他主要国	イタリア	117.5	2.0%	2.04
	フランス	100.3	1.7%	1.79
	東独	87.5	1.5%	5.25
	オランダ	63.9	1.1%	4.33
	韓国	53.7	0.9%	1.28
	スペイン	52.5	0.9%	1.35

- (備考) 1. 国連エネルギー統計等より作成。
 2. 排出量はエネルギー統計のとりかた、推計手法の違いにより必ずしも確定的なものではない。
 3. ここに掲げた排出量は国際比較のためのものであり日本の排出量は別図参照。
 4. 値は炭素換算。
 (平成3年版『環境白書・総説』より)

一二億もの人口をかかえており、一人当りでは世界平均の半分の量にすぎない。中国では石炭燃焼で発生するイオウ酸化物による公害が深刻化している。この対策も含め、エネルギー効率の改善のための技術協力は好ましいと思われるが、経済発展を抑えることとなるようなCO₂排出抑制を求めることは先進国としては無理であろう。日本は第四位の排出量で、フランスのように電力の大部分を原発に依っている国を除けば、一人当りのCO₂排出量

は先進国の中では最も低い部類に入る。とはいえ、この表によっても世界平均のほぼ二倍のCO₂を排出している。(ここでは詳しく論じられないが、オイルショック以後、エネルギー多消費な原材料部門のかなりが海外に立地し、また、輸入に転換したりしている。これらをどう勘定に入れるかは問題となりうる。例えばアルミニウムは「電力のかたまり」といわれるくらい、生産に多くのエネルギーを使用するが、地金の九八%以上は輸入されてい

る。¹⁹⁾

さて、ドイツ、オランダ、イタリヤ、などのようにCO₂排出量を二〇〇〇年までに三〜五%、あるいは二〇〇五年までに二〇%〜二五%削減するという積極的な目標をかかげているところもある。日本は二〇〇〇年までにCO₂の排出量を九〇年のレベルに抑えるということを目標にしている。オランダは表一Iによれば一人当りの排出量が日本よりも相当高いけれども、日本の計画では原発を一挙に二倍にふやすことになっているのに対して、原発建設を凍結している。すでに八九年春に策定した「国家環境政策計画」(NEPP)で、社会、経済のあり方を環境優先に全面的に転換していくという姿勢を打ち出し、九〇年二月には(通勤・通学手段を自転車を中心にしたものにかえることをめざした)CO₂排出税導入を実施するなど、積極的に取り組んでいる。オランダ環境省の役人の用いた言葉を使えば「文化革命」が進行しつつあることになる。²⁰⁾

スウェーデンの目標はCO₂排出量を一九八八年レベルで安定化するというもので、それ自体は目立たないが、二〇一〇年までに二基ある原発をすべて廃棄するということを国会で決議している一方で、自然保護にも力を入れており、水力発電のために新たに河川を開発することもストップしている。政府は「よい環境と社会福祉及び完全雇用を結びつけるlink」ことを強調しているが、社会の全領域で人の健康と安全を守り、環境保全を強化する取り組みが進められている。²¹⁾

四 米国の科学的懐疑論とCO₂排出規制への消極姿勢

米国は一国としても、また国民一人当りでも世界中で最も、それも断然多くのCO₂を排出している。世界一大量にものを生産し、消費し、廃棄している結果である。だが、米国は温暖化現象には科学的に不確実なところが多くあり、また温暖化防止対策は経済成長の妨げになるという理由で枠組条約の交渉において、CO₂抑制の具体的目標の設定を拒否し続けている。

科学的に不確実という理由を検討してみよう。アメリカがオゾン層保護のためのフロン規制に積極的であった理由はよくわからない。²²⁾だが、オゾン層破壊についての理論が、まだ単にいわゆる「仮説」でしかなく、科学的に確実だとか実証されているとか決して言えない時期に米国が先頭に立って努力し、フロン規制に関する国際的合意が成立した。理論を支持するデータは合意より後に発見された。²³⁾オゾン層の破壊が実証されてからでは手おくれになるということが理解されたからだが、温暖化に関してもその点と同様であり、その影響の深刻さは比べものにならないくらい大きいのである。「科学的に不確か」は米国のフロン規制に対する態度に照らしてみるとき、何ら説得力ある理由になるとは思えないのである。

シュナイダーによれば、ホワイトハウスの温暖化防止に対する姿勢に影響を及ぼしたと見られるマッシュナル研究所のレポートは「政治的な選択は科学的な問題だと示唆している」という。²⁴⁾つまり、国家資金の投入や立法措置などの政治的行動は科学的に確実な事柄に対してのみ行われるべきだと主張しているのである。D・ヒュームが因果律に関して論じ、カルナップらが検証あるいは確証について論じたような面倒な議論にふれないとすれば、科

学理論(仮説)が確認されているとは、ただ単にその理論の予測する通りの事実が生起するというのではなく、(条件が単純で)同じと見なせる条件の下でくり返し追試がなされて、同じ結果が得られているということである。「確実な予測」がなされ得るとすれば、すでに同じ現象が何度か起っていないければならない。極論すれば、人為的原因による温室効果ガスの濃度が増大するにまかせ、実際に地球の気温がはっきりと上昇しても、あるいは、さらにその結果、破局的事態に至ったとしても、それが一回かぎりのでき事である限り、科学的に実証されたことにはならないのである。マーシャル研究所はレーガン前大統領の時代にSDI(戦略的防衛構想)の旗振りを行った「悪名高い」シンクタンクであるという。巨額の予算投入を必要とするSDIの防衛システムとしての完全性なるものは「今日のエレクトロニクスの原理では：：原理的に不可能」といわれる⁽²⁶⁾。だが、論理的に言っても、何百もICBMが飛来する核戦争は(一度も!)起ったことがないのだから、何ら科学的確実性はないことになる。政治が科学にもとづいて行われるべきだとマーシャル研究所とホワイトハウスの考えはそもそも温暖化に関しては世界の科学者のコンセンサスとみなされているIPCCの「科学的判断」を無視していることも考え併せるとまことに御都合主義的であると言わねばならない。

実際、実証の科学が政治の参考になることは確かであるが、今論じたほど厳密な意味で「確証」や「確実性」をとらないにしても、政治の領域で科学的に確実なことなどほとんど存在しないと云ってよいであろう。次にふれる経済成長率も、またそれに左右される税収——国家予算の根幹をなす——も、あるいはまた世界情勢

も確実などとは到底言えない。政治は(そして人間一人一人の行動も)確定している未来に適應するのではなく、未来の望ましいあり方をつくりだしていくものなのだから、大まかな見通しや予測が得られればよいのである。

「科学的に不確実云々」は単に口実で、実際はエネルギー産業や自動車産業の反対が強いことが、CO₂排出規制に対するホワイトハウスの消極姿勢の原因なのである。⁽²⁶⁾CO₂の抑制のために(企業に)エネルギー効率を高める(よう求める)にせよ、燃料税などで消費量自体を抑えるにせよ、石炭や石油の売上げは減少する。ガソリンの値上げは燃費の悪いアメリカ車(日本やヨーロッパの車の二分の程度)の売れ行きに大きく影響する。こうして政府が地球環境(人類の運命)と米国の対外関係(米国民の利益)を考慮して市場に介入することは、神聖なる企業の自由の妨げになってしまおうというわけである。CO₂の排出量の多さに関してソ連の社会主義(中央集権型計画経済)の非効率さを指摘する人も多いが、産業・経済活動を私企業の自由な利潤追求行動に委ねる資本主義システムは少しも優れてはいない。社会全体、人類の観点からは計画性は必要なのである。どうやって、テクノクラートや官僚が専決するのでなく広く国民の意志を具体的に反映させるかが問題であり、実践に(も)関係することであろう。

五 温暖化対策と経済成長

温暖化対策は経済成長に阻害的という考えを検討してみよう。

米国政府は九〇年四月世界の一八ヶ国及びEC等を招いて「地球の変化に係わる経済的・科学的研究に関するホワイトハウス会

議」を開いた。ここでボスキン大統領首席経済顧問官は、根拠は不明であるが、「世界経済活動の優に九〇%以上は直接の悪影響をほぼ確実に被らないと思われる」と極めて楽観的な見通しを述べ、他方で、CO₂を削減すること、つまりエネルギー使用を抑えるかそれと同等の効率向上に努めることは「少なくとも見積もっても、米国GNPの1%、場合によってはその数倍に相当する費用」が必要で、自国の、そして間接的に途上国の経済成長の大きな妨げになると述べたという。

新聞報道（九〇・五・五朝日新聞）によれば、この会議では日本の北川環境庁長官が環境政策の推進にかなり積極的な発言を行ったが、通産省からはCO₂排出抑制は世界経済に著しい悪影響が出るという発言がなされ、北川発言は「冷や水をかけられてしまった」。通産省は「三ヶ月がかりで米側と事前協議」してきた予定の行動で、ホワイトハウスからは高い評価を受けた。

通産省は米国政府と一緒に温暖化対策への取り組みを妨げているところ、米国は七〇年代には平均してGNP比で六%の、また八〇年代にはそれを上回る率の防衛費（二千〜三千億ドル）二五兆円（四〇兆円）を支出している。このような巨額な軍事費を支出し続けてきたことがアメリカ経済に悪い影響を与え、没落を招いたことは周知の事実である。アメリカは軍備ないしはいわゆる国家の安全保障を優先させ、自国の、そして間接的に途上国の経済成長を犠牲にあるいは二の次にしてきたわけである。そして、温暖化による気候の変化は、様々な国の多くの科学者の討論の集約によるIPCC報告によれば、「重大で、潜在的には破滅的ともいえる変化」を、米国をふくめ地球全体にひきおこすと予想さ

れているのだから、重大な安全保障上の問題であるはずであろう。他方で、米国の軍備の最大の理由は対ソ防衛であったが、いまだはその理由は消滅してしまった。そうだとすれば「GNPの1%あるいはその数倍」を温暖化対策にあてることは、当然でもあるし、十分に可能なことでもあるはずなのである。残る問題は長い間にわたってつくられてきた軍需産業と政治の癒着を断つことだけであろう。実際、米国議会の中でも、SDIに代わるSEI（戦略的環境構想）を提唱する議員もあり、上院の軍事委員長が（こちらは軍需産業の延命策ではないかも疑えるが）「戦略環境研究計画」を提案したともいう。（九〇・六・二九、六・三〇朝日）このように見れば、実際には、環境か経済かの対立が存在するのでなく、国家のあるいは国際社会の安全保障に関する異なった取り組みの選択の問題であるようにも考えられる。

だが米国政府は現在のところある程度軍縮を行うことは確かであるにせよ、その「平和の配当」を環境に振り向けるのでなく、景気対策に向けようとしている。こうして、現実には環境と経済が対立させられている。「ホワイトハウス会議」ではオランダが「世界的規模で甚大な被害が生じる恐れを考えると、気候変化による影響が一層確実になるまで対策を手控えることはあまりにも危険である。……行動を遅滞させることは無責任な対策である」とアメリカの姿勢を厳しく批判した。また上述のように温暖化対策もふくめ環境全般に対する極めて意欲的な「国家環境政策計画」を策定して実行に移しているが、この会議で発表されたオランダの二〇一〇年までの計量経済モデルによる予測では、先進国の経済成長率の低下は無視しうる程度のものであり、途上国への

影響については省エネ技術の開発・移転により、将来、エネルギー消費が増大するだろう時に、エネルギー輸入国にはかえって好ましい影響を与えるはずなのである。こうして米国の主張は全体の賛同を得られず、むしろ実のある対策に一刻も早く着手すべきだとの西欧諸国の意見が目立ったと報告されている。²⁹⁾

さて、経済予測はごく大まかには次のようになる。経済が成長すればエネルギー消費量は増加しCO₂の排出量が増す。省エネまたはエネルギー転換があまりおこらないとすれば、CO₂の規制は経済成長の低下をひきおこす。省エネまたはエネルギー転換の進み具合に経済成長は左右される。そして、省エネ等の進み具合は、政策、政治的努力にかかっている。米国では自動車が石油の八割を消費しているが、ひどく燃料効率の悪い自動車が使われていることなどからも政治的努力の余地は大いにあることになる。エネルギー省のレポートにも二〇五〇年にアメリカの化石燃料の六〇%削減が可能とするものもある。³⁰⁾

だが、通産省の理論的支柱である孝東大教授によれば、日本ではエネルギー効率の向上が進んでいるので、省エネは難しく、CO₂規制は低成長を招かざるを得ない。こうしてCO₂を出さない原発の大幅な増加が必要だということになる。³¹⁾しかし、他の研究者によれば、「これまで以上の省エネルギーも十分可能」であり、原子力は「別の環境問題を抱えている」だけでなく、途上国では核兵器への転用、管理、運営技術の「面などから」「問題が大きく」、原子力利用の拡大は期待し得ない。³²⁾

以上の議論をまとめてみよう。米国政府の考えでは(軍備優先の姿勢を問わないことにして)、まず経済成長が必要とされ、さ

らに企業活動の自由が優先されるためにエネルギー課税など市場への介入に消極的で、また、温暖化によってひきおこされるかもしれないぬ人類の破滅は、「まだ確実ではない」から、CO₂排出規制目標は設定できないというのである。(もち論こうした政府の姿勢はより多くの、そしてより新奇な差異化的なモノやサービスの消費に自己のアイデンティティを見出させるような消費文化をもつ一般的なアメリカ国民によって支えられているわけであるが。)次に日本の通産省のような考え方ががある。それによれば、やはり経済成長は必要で、アメリカの主張は正しい。日本はすでに高いエネルギー効率を達成しているためにCO₂排出量の削減をしようとするれば原発を大量に導入するしかない。

これらの考え方に対して経済成長を前提しつつ、市場への介入などの政治的努力によりまた、原発を導入しなくとも省エネや他のエネルギー転換のしかたを進めることでCO₂削減が可能であるという議論が行われている。だが経済成長を前提とした議論では、先進国においてCO₂排出を抑制することは可能かもしれないが、途上国の今後の経済成長または社会の発展を考慮にいれると、地球全体でのCO₂の削減、あるいは抑制は到底無理だと思われる。日本一国のCO₂排出量を問題にしていては、地球温暖化は防ぎ得ないのである。

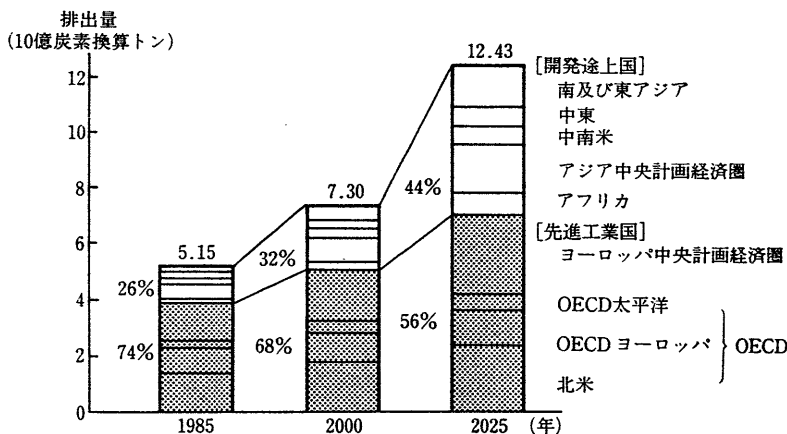
六 途上国の経済成長とCO₂の排出

八〇年代末において、OECDに加盟している先進工業国の人口はおよそ八億人、東欧諸国が四億人で、第三世界もしくは、発展途上国の人口がおよそ四〇億人である。エネルギー使用による

CO₂の排出量は先進国が七四%、途上国が二六%を占めている(図一IIを参照)。現在の途上国の一人当りの排出量は年に〇・五トン以下であるが、IPCCの予測では、二〇二五年には一トントン近くになると見込まれている。ところが、途上国での人口増加率は先進国に比べてはるかに高く、二〇二五年には六八億人になるだろうと予測されている。OECD諸国と東欧諸国はあわせて一四億人ほどになるという見込である。こうして途上国からのCO₂排出量は現在の一二億トンの四倍以上の五五億トンに達すると予測される。つまり二〇二五年における途上国のCO₂排出量は一九八五年現在の世界の総排出量を上回る。東欧諸国を含む先進工業国で規制がうまく進み、IPCCの勧告どおり六〇%の削減が行われたとしても、二〇二五年の総量は七〇億トンで、現在よりも四〇%もふえてしまうことになる。途上国では一人当り排出量が現在の二倍ほどになるとしているのだが、それでも、現在の先進国の平均の三分の一程度であるにすぎない。

一部途上国には絶対的貧困に苦しむ数億の人々が存在することが指摘されている。宮崎⁽³⁸⁾によれば、サハラ以南二ヶ国の住民は必要な栄養量の九〇%程度しか摂取していない慢性的栄養不良の状態にあり、保健・衛生の状態も劣悪で、一歳未満の幼児死亡率は千人中一一九人に上り、住民の平均寿命は五〇歳以下である。(次頁の表一IIを参照。) これらを含む貧困な国々においては同時に国内的な貧富の差が大きいことも指摘されている。

一九八三年の国連総会で設置がきまった「環境と開発に関する世界委員会」はノルウェーの首相ブルントラント女史を委員長とし、二人の世界の「有識者」から構成され、三年間にわたる活



図一II 地域別の二酸化炭素排出量の将来予測

(備考) 1. IPCC 報告書より。

2. エネルギー起源の排出量のみ。

(平成3年版『環境白書・総説』より)

表一Ⅱ 絶対的貧困の指標

	サハラ以南アフリカ低所得国*	先進市場経済国**
1人当り GNP (1983年)	220 ドル	11,060ドル
1人当り GNP 年平均成長率 (1965—83年)	-0.2 %	2.5 %
初等教育就学率 (1982年)	69 %	102 %***
平均寿命 (1983年)	48 歳	76 歳
男子平均寿命	46 歳	72 歳
女子平均寿命	49 歳	79 歳
幼児死亡率 (1,000人当り) 1歳未満	119 人	10 人
幼児死亡率 (1,000人当り) 1—4歳	23 人	0 人
1人1日当りカロリー摂取量 (1982年)	2,098カロリー	3,400カロリー
必要カロリー量(100)に対する指数 (1982年)	91	133
1人当り食料生産年平均指数 (1981—83年) (1974—76=100)	94	107

* 1人当り所得 400 ドル未満は次の21カ国から成る (人口合計 2.45億人), マリ, ザイール, ブルキナ, マラウイ, ウガンダ, ブルンジ, ニジェール, タンザニア, ソマリア, ルワンダ, 中央アフリカ, トーゴ, ベニン, ギニア, ガーナ, マダガスカル, シエラレオネ, ケニア, スーダン, チャド, モザンビーク。

** 次の19カ国からなる。スペイン, アイルランド, イタリア, ニュージーランド, ベルギー, イギリス, オーストリア, オランダ, 日本, フランス, フィンランド, 西ドイツ, オーストラリア, デンマーク, カナダ, スウェーデン, ノルウェイ, アメリカ, スイス。

*** 就学者数をすべて6~11歳の総人口で割るため初等教育が11歳を超えている国があると就学者数の中に12歳以上の人数が加わるため, 100を超えることがある。

(資料) The World Bank, *World Development Report 1985*, Table 1-25 より作成。

(宮崎義一『世界経済をどう見るか』(岩波新書)より。

動を行った(『環境白書・総説』)。その報告書 *Our Common Future* ⁽³⁴⁾でも分析が行われており、こうした貧困の原因は主に、不平等な南北間の関係にあるとしている。つまり、途上国の多くは一次産品の輸出に依存しているが、工業製品に比べて交易条件が悪く、しかも八〇〜八五年には三〇%も条件が悪化したこと、またオイルショックで債務が増大したことにより、たとえば、一九八四年、ブラジルなどラテンアメリカ諸国は輸出によってかせいだ黒字の三分の一以上を対外債務の利子の支払いにあてざるをえなかった。(つまり先進国側は途上国の輸出の三分の一をただで手に入れたのである。) これらの国では賃金を抑制し、貧困を増大させ、国内の環境コストを切りつめ、つまり環境を破壊しつつ、天然資源や農産物の飢餓輸出を強いられているのである。

南北問題の研究者によれば、これらの国では、例えばマルコスのように、個人的蓄財のために国の天然資源や国民の血と汗のじんだ労働の産物を外国にたたき売りすることをいとわぬ少数の人間に政治的権力と富が独占されていることが多く、このような構造を利用して、先進国側は高率の利子をつけて金を貸し、資源を開発し、農産物を栽培して安く輸入してくる。他方で高い工業製品を売りつけるのである。⁽³⁵⁾ 政府開発援助ODAも同様である。日本では税金や郵便貯金などがODA資金にあてられるが、援助は少数の官僚が非公開で決定する。多くは利子付きの借款で、無償援助でさえも結局日本の大企業をもうけさせるために行われている。⁽³⁷⁾

ブルントラント報告で重要なことは、途上国の貧困が大規模な環境破壊の原因となっていることである。輸出用作物の栽培のた

めに農地から追いたてられた小農民が土地を開墾するために森林が破壊される。また放牧地から追いたてられた牧畜民と家畜がより辺境の土地の自然を破壊する。南北問題の研究者によっても、たとえばブラジルではアメリカ向けハンバーガー用肉牛の牧畜のために、また、日本向けアルミニウム製錬用の水力発電の開発のために、アマゾンの熱帯雨林が大規模に破壊され(また先住民がおいたでられ)ている。⁽³⁶⁾ また、フィリピン、マレーシア、インドネシアなどの途上国政府は日本へ輸出するためにその土地の住民の窮乏を加速しつつ熱帯林を破壊してきた。⁽³⁸⁾ (日本は一国で世界の熱帯木材の四二%を輸入している、大量浪費国で国際的にも非難を浴びている。) こうして現在では世界中で年間一、七〇〇万ヘクタール(日本全土の半分の面積に相当)もの速度で熱帯林が減少しており、一七億トンのCO₂を発生させていると推定されている。(『環境白書・総説』) 途上国の貧困を解決し、資源の乱開発をしないでやっていける経済の自立化の実現は地球温暖化防止のためにも重要であり、現在の不正な南北関係を改めるよう努力する必要がある。

現在の国際関係の変化を通じて途上国の貧困が克服され、衣食住の基本的欲求が充足されたとしても、経済的により豊かな国が存在する限り、さらなる発展・成長が目ざされるのは必然である。たとえば、米国人は一〇人に七台も車を所有し、ほぼ世界の自動車の一つが米国で使われている。これは異常なのである。米国以外のOECD諸国には平均一〇人に四台の車があるが、三〇年〜四〇年後八〇億人に達すると予測されている地球上でこれと同じ割合で車が使われたとするならば三〇億台を越える車が走る

ことになる。現在日本では五、五〇〇万台のクルマから〇・五六億トンのCO₂（炭素換算）を発生している。従ってその時には世界で三〇億トンのCO₂がクルマだけから発生する。IPCCの勧告どおり「現在の五〇億トンの六〇％に削減する」ことが必要だとすれば、その時には人類は、クルマに乗るだけで他の一切のエネルギーを使用することはできなくなってしまうことになるのである。（現在では先進国でクルマからのCO₂がエネルギー使用のうち二〇％を占めている。）

先進国が経済成長を放棄することは、途上国から資源をうばい、とることをやめることであり、エネルギー消費によるCO₂排出量をへらすことであるとともに、第三世界諸国の経済の自立化と安定化を実現し、地球環境の破壊をふせぐことに通じる道なのである。

七 先進国における経済成長の必要性の検討

先進国においては上でみたような絶対的貧困は一般的には存在しない。貧困の問題はほとんどは社会的公正の欠如によって生じていると思われる。日本では好況時にはひどい労働力不足の状態すらおこっているのだから、雇用の確保を経済成長の必要を根拠づける理由とすることはできない。国民の幸福ないしは福祉の水準をより高めるためというのであれば、成長の質、どのようなモノとサービスの生産が拡大されるべきであるのが問題となる。従来、経済成長はGNPを指標として測定されてきた。だがGNPでは価格であらわし得ないもの——教育や医療などの質的内容は表示されない。また、最近、部分的に表示の試みがなされ

てはいるが、（空気や水などの環境資源をふくめ）自然資源がモノの生産により損耗することが勘定に入っていない。他方、福祉に反するものの増大がGNPの増加として勘定される。大気汚染による公害病患者の増加も、また交通事故による重傷者の増加も医療費を増大させてGNPを大きくする。一般的に、（先進国ではとくに）GNPと国民の福祉との関係ははつきりしない。ピールの消費量の増大は、国民の福祉の増大を示すのだろうか、それとも、それで解消される必要がある社会的ストレスの増大の結果とみるべきなのだろうか。自動車やガソリンの売上げはGNPの中でも大きな割合を占めるが、どうであろうか。

かくして、商品として売られる限りの財やサービスの量の大きさが、売られさえすればその質的内容を問わずなく総計されてGNPとなるのであり、GNPは国民の福祉の指標であるとは言いがたい。従って、GNPで表示される経済成長を国家の政策の優先的目標とすることはできないし、企業の実利活動に社会的経済を全面的に委ねることは不適切なのである。成長とは資本の剰余価値生産を目的とする活動の結果なのである。（この項）

注

(1) 村瀬信也「地球環境保護に関する国際立法過程の諸問題」講座「地球環境」第四巻、『地球環境と政治』第二章（中）
中央法規出版、一九九〇

(2) 藤本進「温暖化問題の国際的取組みとIPCCの活動」通産省立地公害局監修「温暖化への世界戦略——気候変動に関する政府間パネルの温暖化対策（EIS報告）と提言」（省エ

ネルギーセンター、一九九二)

- (3) 〈座談会〉「一九九二年国連環境開発会議と日本の課題」『公害研究』Vol. 20, No. 4 (1991)

- (4) 人類とエネルギー研究会編『地球環境と人間』(省エネルギーセンター、一九八九)

- (5) 米本昌平「政治化する科学」『談』No. 43, 1990. 春

- (6) The Swedish Government Bill 1990/91, A living environment Main proposals, 2・2, クルムート・ワイトナー／尾本広子訳「ヨーロッパにおける大気浄化政策——一七か国の調査結果より」『公害研究』Vol. 17, No. 3 (1988), 竹内恒夫、「西ドイツの「アクションプログラム・エコロジー」について」『環境研究』No. 47 (1984), 高木宏明「欧州における環境保全の動向」『公害と対策』Vol. 23, No. 1 (1987) など参照。

- (7) 一方井誠治「アメリカ合衆国の政治状況にみる環境保全政策の動向」『公害と対策』Vol. 24, No. 1 (1988), ちやらに同誌掲載の細野、石野論文参照。

- (8) 米本昌平「地球温暖化の科学と政治」『制度と自由』(現代哲学の冒険③、岩波書店、一九九二) 参照。

- (9) 須藤自由児「地球環境問題と日本の公害問題」(第一回)『RIRI流通産業』一九九〇年七月号(流通産業研究所)

参照。

- (10) 環境庁「地球温暖化問題研究会」編『地球温暖化を防ぐ』

(NHKブックス、一九九〇) 第六章参照。

- (11) 〈座談会〉「第九回日本環境会議をふりかえって」『公害研

究』Vol. 19, No. 3 (1990)

- (12) 「地球温暖化防止行動計画」は平成三年版『環境白書』(総説) P. 132 以下に全文掲載されている。

- (13) 宮本憲一「後退著しい日本の環境政策——第二回日欧環境会議に参加して」(九〇・九・一一)『朝日新聞夕刊』

- (14) 川名英之「東京会議」にみる日本の環境保全の国際的展開への疑問」『公害と対策』Vol. 26, No. 1 (1990)

- (15) 以下の温暖化の予測とその影響は、IPCCの第一次報告書につけられている Over view and Conclusion (邦訳は注(2)の前置書第三三章)をもとに、注(10)前置書なども参考にして、若干のコメントをつけ加えたものである。

- (16) レスター・R・ブラウン「破局寸前の地球生態系」『経済セミナー』一九九〇・三、同「ワールド・ウォッチ地球白書八九/九〇」第三章(ダイヤモンド社、一九八九)、中村耕三「地球環境の激変と農業」講座「地球環境」第三巻『地球環境と経済』(中央法規出版、一九九〇)

- (17) 阿部修「食糧・農業と市場原理」(ウィークエンド経済、ぜみなーる) (朝日新聞) 九二・一〇・二二)

- (18) 岸本重陳『豊かさにとって農業とはなにか』(家の光協会、一九八九)、農文協文化部『農文協の「農業白書」』(農山漁村文化協会、一九八七)、小倉武一「日本農業は生き残れるか」(下)第一篇(農山漁村文化協会、一九八七)等参照。

- (19) 秋山紀子「地球環境問題の一つの視点——日本のアルミ工業と環境——」『立法と調査・一五八』(一九九〇/七)、また同氏の Japanese Management of Aluminum Resources

and its Environmental Consequences も参照。北沢洋子『暮らしの中の第三世界』(聖文社、一九八九)第六章によれば日本はオイル・ショック後韓国など四ヶ国に石油化学コンビナートを建設した。そして国内ではほぼそれに相当する三〇%の操業短縮を実施した。エネルギー多消費型原材料部門の海外立地は公害輸出の点で問題が多い。これに関しては、原田正純「発展途上国の環境問題——水俣からアジアと日本の関係をみる」、『二十一世紀への政治経済学——政府の失敗と市場の失敗を超えて』(有斐閣、一九九二)、金丁勳「韓国の蔚山・温山工業団地における多国籍企業活動の環境的側面」『公害研究』Vol. 21, No. 1 (1991)

(20) The Dutch Government, National Environmental Policy Plan (NEPP);

Ministry of Housing, Physical Planning and Environment, Highlights of the Dutch National Environmental Policy Plan; Martin Kroon (Department of the Environment, The Netherlands), "Traffic and environmental policy in the Netherlands" in Low Consumption/Low Emission Automobile (Proceedings of the Expert Panel, OECD, Paris 1991)

(21) Swedish Government Bill on Environmental Policy 1990/91 (Stockholm 1991), 小沢徳太郎「脱原発をめざすスウェーデン」『技術と人間』(一九八九、五月号)、同「働き過ぎ日本を考える——『福祉国家スウェーデン』をとおしつ」(福祉振興協会資料 No. 4 (1991. 5)) 参照

(22) フロンの(最初の、そして)最大のメーカーである米国のデュボン社がすでに代替物を開発していたという説もある。

(坂田俊文「環境問題の裏を読み」Ecologist Japan ①(1991)、また井村秀文、小林光「科学的不確実性の下における意思決定——オゾン層問題をめぐっての考察」『環境研究』No. 68, 1988 も参照。) シュナイダーはレーガン政権末期の政治状況と米国の代表ベネディクト大使の個人的資質に関連づけている。(S.H. シュナイダー/内藤、福岡訳「地球温暖化の時代」(ダイヤモンド社、一九九〇)第七章) 米国は従来からがんと対策への取組みは熱心であり、その一環ともみれらる。

(23) ロウランドとモリーナのオゾン層破壊に関する理論の発表は一九七四年であるが米国では七八年に早くもフロンを用いたエアゾール製品の製造が禁止となる。八一年頃までにオランダ、スウェーデン、カナダ、ノルウェーなどで同様の措置がとられる。八五年三月に「オゾン層保護に関するウィーン条約」が締結されるが、この年の二月にファーマンが南極上空のオゾンホールを発見した。だが「この現象について誰一人予測したものもおらず、説明もできなかつた」(シュナイダー前掲書) 八七年九月「モントリオール議定書」が締結された。この頃おこなわれた南極での大規模な観測で、南極特有の水のつぶからなる雲の中でオゾン破壊がおこるといふメカニズムが「八八年までには」明らかになった。(同シュナイダー p. 259 以下、また、富永健「クロロフルオロカーボンと成層圏オゾン」『科学』Vol. 59, No. 9 (岩波書店)

一八九九)も参照。

(24) シュナイダー前掲書 P. 137f. シュナイダーは米国の科学

者で、温暖化防止のために熱心な活動を行っている。一、で
言及したトレントにおける国際会議では部会の議長をつとめ
「10%削減」の勧告を盛りこんだ声明文を起草した。(同書、
P. 314f.)

(25) 星野芳郎『先端技術の根本問題』(勤草書房、一九八六)

P. 333

(26) 「温暖化は止まるか。上」(朝日新聞=一九九〇・一一・
八)、『ワールドウォッチ地球白書一九八九/一九九〇』(前
出)第六章参照。

(27) 小林光「地球環境政策のマクロ経済への影響」講座「地球
環境」第三巻、『地球環境と経済』(中央法規出版、一九九
〇)

(28) たとえば『ワールドウォッチ・地球白書一九八九/一九九
〇』P. 228 (同書によるとケネス・ポウルディングは「いま
や軍事防衛力は国家安全保障の最大の敵となっている」とい
う名文句を吐いている。P. 223)。小野田猛史「新軍縮時代
がやってくる」五章(農山漁村文化協会、一九八九)、星野
前掲書 P. 268 など参照。

(29) 注(27)前掲小林論文

(30) 伊藤浩吉「エネルギー経済学の新展開」『講座地球環境第
三巻』なお、前掲小林論文にも伊藤論文にも計量経済モデル
にもとづくより詳しい経済予測が紹介されている。シュナイ
ダー前掲書 P. 318f. も参照。

(31) 茅陽一「環境問題が世界をゆるがしはじめた」前出『地球

環境と人間』、「二世紀へ向けた世界戦略」『温暖化への世
界戦略—E I S 報告』(前出)。なお、「原発がCO₂を出さ
ない」というのはまったく間違っている。運転中のウランの
燃焼はCO₂を出さない。だがウラン燃料の製造には膨大な
電力、従って結晶化石燃料を使用する。また、使用済み燃料
の再処理にも多くのエネルギーが必要である。こうして樋田
の試算では少くとも原発による一〇〇の電力のために石油を
五〇投入する必要があるが、原発は発電所内での使用電力が
大きく、半分近くが内部で使用される(樋田敦「すべての代
替エネルギー開発は石油のムダ使用である」『地球環境・読
本』(JICC出版局、一九九〇)同『石油文明の次は何か』
(農山漁村文化協会、一九八一)。ということ、原発は燃
料製造過程から再処理まで全過程を考えると、他の火力発電
所と同じか、もっと多くのCO₂を発生しているということ
になる。CO₂が発生しないというのは、「発電中の日本に
おいて」のことで、地球環境の視点からは無意味である。

(32) 前出伊藤論文

(33) 宮崎義一「世界経済をどう見るか」(岩波新書、一九八六)

(34) 邦訳大佐佐武郎監修『地球の未来を守るために』(福武書
店、一九八七)

〈46頁下段へ続く〉

示すものだと指摘もあり(野村謙次『中庸發揮』諸稿本の研究(仁斎学の展開過程)、『日本思想史への試論』一九八二・八三年 みしま書房)、はたして「三書」的『中庸』把握が仁斎の最終思想形態であったかは疑問なしとしない。

(6) 正確には「中庸」の至難性の認識が「論語の極致」といわれている。「曰く、『天下国家は均しゅうすべし。爵禄は辞すべし。白刃は踏むべし。中庸は能くすべからず』と。是れ論語の極致なり」。

(7) 『四書章句集註』新編諸子集成第一輯 中華書局

(8) 島田虔次『大学・中庸 下』中国古典選7 朝日出版四三

頁

(9) 『北溪先生字義詳講』近世漢籍叢刊 初篇11 中文出版社 一六五頁

(10) 大谷雅夫氏はその「伊藤仁斎の「中」および「権」の思想」のなかで、こうした仁斎の漠然たる幅をもつ「中」には「一切の規範の力はない」(二二頁)とし、さらにそうした「中」解釈を、「一夜の月よりも一三・一四夜の月をより美しいものとする日本人の精神的風土と関連づけて論じておられる。なお氏と同論文からは他にも多大の示唆を受けた。

(季刊日本思想史第二十七集『伊藤仁斎』日本思想史懇話会編 一九八六 ぺりかん社)

(とのおやま あつし・日本思想史)

(64頁下段より続く)

(35) 西川潤「食糧援助は飢餓の構造を温存し、発展途上国の農業基盤を破壊する」、村井吉敬「対外援助によって発展途上国は貧しくなった」ともに前出「地球環境・読本」、北沢洋子『暮しの中の第三世界——飽食と繁栄VS飢えと貧困』(聖文社、一九八九) 鶴見良行『バナナと日本人』(岩波新書、一九八二)

(36) 北沢前掲書によると一九八一年、第三世界が銀行から借りた金利は一七・六〜一八・一%であり、この年の第三世界が輸出した一次産品の値下りが平均二五・五%で、実質金利は三三〜三四%にのぼった。まさに「サラ金業者……と同様」である。(同書P.227, 217)

(37) 鷺見一夫「ODA援助の現実」(岩波新書、一九八九)

(38) 北沢前掲書、アチラ・ホケ「アマゾン破壊の元凶は誰か」『世界から』三五(アジア太平洋資料センター、一九八九)、神崎牧子「アマゾン開発史」『現代思想』一九九〇—一一(青土社)

(39) 黒田洋一「熱帯林の危機と日本社会の針路」『公害研究』Vol. 21, No. 1 (1991. 6)

(40) 前出(注27) 小林論文、J・アタリ、M・ギョーム/斎藤日出治、安孫子誠男訳『アンチ・エコノミクス』(法政大学出版局、一九八六)

(すどうじゆうじ・科学論/社会哲学)